

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 殷
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 雅晴
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3458-5035

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	81,091	—	7,244	—	7,824	—	4,656	—
20年3月期第1四半期	77,993	0.2	4,866	7.8	5,480	8.8	3,108	△5.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	45.65	—	—	—
20年3月期第1四半期	30.47	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第1四半期	212,034	155,121	67.8	1,409.27		
20年3月期	206,043	149,100	66.9	1,350.86		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 143,723百万円 20年3月期 137,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	160,000	—	12,000	—	13,000	—	7,200	—	70.60
通期	325,000	3.3	22,000	8.8	24,000	6.1	13,500	18.6	132.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 110,881,044株 20年3月期 110,881,044株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,896,573株 20年3月期 8,888,978株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 101,988,054株 20年3月期第1四半期 102,026,493株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移しており、企業収支は減少傾向にあり、景気回復は足踏み状態にありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者の食に対する安全・安心志向にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は前年同期に比べ4.0%増収の81,091百万円、営業利益は前年同期に比べ48.9%増益の7,244百万円、経常利益は前年同期に比べ42.8%増益の7,824百万円、四半期純利益は前年同期に比べ49.8%増益の4,656百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

魚介類部門は、前期に引き続き中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲による水産原料の高騰から、輸入量の減少が続いており、国内市況も原料高騰による先行きの買付意欲に影響が出ると予想されます。そのような中、当社は高付加価値で利益率の高い加工品販売を強化した結果、売上高は前年同期に比べ7.4%増収の11,913百万円、営業利益は前年同期に比べ6.7%増益の344百万円となりました。

加工食品部門は、国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺においては「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等を対象とした“「夏モチグッズ」プレゼントキャンペーン”等の積極的な販売促進を行い、ノンフライ中華麺においては「麺づくり」シリーズの「坦々麺」が順調に推移しましたが、価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体としての売上は微減となりました。また、袋麺においては、袋麺市況全般の回復基調の中、「しょうゆ・みそ・塩味」等が寄与し、袋麺全体では増収となりました。並びに、ワンタン類においても「ワンタン しょうゆ味」「トレーワンタン 旨み塩味」等が寄与し増収となりました。生麺事業の売上は、全般的な物価上昇の影響による消費者の節約志向の中、家庭内食化の傾向が強まっている市場環境から、主力の「焼そば3人前」は前年並みの推移でしたが、生麺全体では前年を上回る実績となりました。冷凍食品事業の売上は、中国産冷凍餃子問題の影響等により、市販用冷凍食品は減収となりましたが、業務用冷凍麺・冷凍野菜は順調に推移し、冷凍食品全体では前年を上回る実績となりました。米飯事業の売上は、家庭内食化の傾向が高まりレトルト米飯の需要が増したことから、好調に推移しました。また、魚肉ハムソーセージも昨今の健康志向を反映し、順調に推移しました。

これらの結果、加工食品部門全体の売上高は前年同期に比べ4.9%増収の65,116百万円、営業利益は前年同期に比べ61.9%増益の6,570百万円となりました。

冷蔵庫部門は、前期に引き続き中国産冷凍食品類に対する消費者の買い控えから、中国産貨物の輸入が減少し続けていることに加え、原油価格高騰による漁船の燃料代上昇に伴う操業休止等もあり、水産物の取扱量にも影響を受けました。当社は、これらを受け営業活動の強化を図ってまいりましたが、代替貨物の集荷に苦戦し、保管料収入が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ8.2%減収の3,451百万円、営業利益は前年同期に比べ54.7%減益の134百万円となりました。

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉需要の減退等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ42.4%減収の609百万円、営業利益は前年同期に比べ0.5%減益の189百万円となりました。

所在地の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、冷蔵庫部門は前期に引き続き中国産貨物の輸入が減少したことから減収となりましたが、加工食品部門が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ2.0%増収の66,409百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境の変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、販売促進費等の減少の結果、前年同期に比べ64.7%増益の6,058百万円となりました。

北米は、原材料価格の高騰に伴う影響があったものの、製品価格の改定を行った結果、売上高は前年同期に比べ13.8%増収の14,681百万円、営業利益は前年同期に比べ0.5%増益の1,201百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は5,990百万円増加し212,034百万円、純資産は6,021百万円増加し155,121百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に建物及び構築物、土地が増加しました。負債は、主に未払費用が減少し、支払手形及び買掛金が増加しました。純資産は、主に利益剰余金が増加しました。

この結果、自己資本比率は67.8%、1株当たり純資産は1,409円27銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,142百万円減少し、35,428百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は4,155百万円であります。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等によるものであり、主な減少要因は、未払費用の減少額等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5,726百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,724百万円であります。主な要因は、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、世界経済の減速、原油高に伴う原材料価格等の高騰などにより景気の減速感が一層強まり、個人消費の伸びが鈍化するなど先行きが不透明な状況が継続するものと思われまます。

当第1四半期の業績は、販売環境の変化の中、原料価格の値上がりなど厳しい環境下であったものの、一部製品価格の値上げや販売促進費等の減少の結果、前述のような利益を計上することができましたが、今後の経済環境を考慮し、業績予想を下記のように修正いたします。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	160,000	9,200	11,500	6,200	60.79
今回修正予想 (B)	160,000	12,000	13,000	7,200	70.60
増減額 (B-A)	—	2,800	1,500	1,000	—
増減率 (%)	—	30.4	13.0	16.1	—
前中間実績	156,321	9,098	11,461	5,515	54.06

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	325,000	20,700	22,700	12,500	122.56
今回修正予想 (B)	325,000	22,000	24,000	13,500	132.37
増減額 (B-A)	—	1,300	1,300	1,000	—
増減率 (%)	—	6.3	5.7	8.0	—
前期実績	314,744	20,222	22,623	11,382	111.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
- また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に19百万円計上されております。また、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,661	29,833
受取手形及び売掛金	40,434	39,276
有価証券	4,000	8,000
商品	621	321
製品	14,551	14,337
原材料	4,584	4,111
仕掛品	212	160
繰延税金資産	1,116	1,670
その他	3,810	3,065
貸倒引当金	△273	△244
流動資産合計	100,718	100,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,028	36,314
機械装置及び運搬具	18,346	17,978
土地	30,745	28,396
建設仮勘定	1,551	2,669
その他	1,130	1,144
有形固定資産合計	90,802	86,503
無形固定資産		
のれん	151	161
その他	1,586	1,690
無形固定資産合計	1,737	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640	14,903
繰延税金資産	1,330	1,299
その他	803	952
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,775	17,155
固定資産合計	111,315	105,511
資産合計	212,034	206,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,597	19,653
短期借入金	1,397	1,441
1年内返済予定の長期借入金	142	142
未払法人税等	2,472	3,397
未払事業所税	15	64
未払消費税等	383	434
役員賞与引当金	65	130
未払費用	12,861	14,945
その他	1,876	1,008
流動負債合計	40,812	41,218
固定負債		
長期借入金	185	198
繰延税金負債	2,168	1,901
退職給付引当金	13,085	12,903
役員退職慰労引当金	99	175
その他	560	544
固定負債合計	16,100	15,724
負債合計	56,912	56,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	113,859	110,734
自己株式	△7,017	△7,001
株主資本合計	147,223	144,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035	340
繰延ヘッジ損益	270	△12
為替換算調整勘定	△4,807	△6,666
評価・換算差額等合計	△3,500	△6,337
少数株主持分	11,398	11,323
純資産合計	155,121	149,100
負債純資産合計	212,034	206,043

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	81,091
売上原価	53,240
売上総利益	27,850
販売費及び一般管理費	20,606
営業利益	7,244
営業外収益	
受取利息	216
受取配当金	203
賃貸収入	78
為替差益	26
持分法による投資利益	37
雑収入	153
営業外収益合計	716
営業外費用	
支払利息	9
賃貸原価	16
雑損失	110
営業外費用合計	136
経常利益	7,824
特別利益	
固定資産売却益	17
その他	15
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除売却損	145
その他	2
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	7,709
法人税、住民税及び事業税	2,581
法人税等調整額	232
法人税等合計	2,813
少数株主利益	239
四半期純利益	4,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,709
減価償却費	2,068
のれん償却額	9
持分法による投資損益(△は益)	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△419
支払利息	9
為替差損益(△は益)	△62
有形固定資産除売却損益(△は益)	127
売上債権の増減額(△は増加)	△1,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△903
仕入債務の増減額(△は減少)	1,803
未払費用の増減額(△は減少)	△2,162
その他	△37
小計	7,171
利息及び配当金の受取額	438
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△93
定期預金の払戻による収入	123
有形固定資産の取得による支出	△5,384
有形固定資産の売却による収入	26
投資有価証券の取得による支出	△519
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△482
貸付金の回収による収入	693
無形固定資産の取得による支出	△102
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	542
短期借入金の返済による支出	△587
長期借入金の返済による支出	△13
配当金の支払額	△1,530
少数株主への配当金の支払額	△120
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,142
現金及び現金同等物の期首残高	37,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,913	65,116	3,451	609	81,091	—	81,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	171	226	133	1,200	(1,200)	—
計	12,582	65,288	3,677	743	82,291	(1,200)	81,091
営業利益	344	6,570	134	189	7,238	6	7,244

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
 (1) 魚介類部門……魚介
 (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
 (4) その他部門……不動産賃貸
 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が22百万円(差益)、「加工食品部門」が0百万円(差損)であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,409	14,681	81,091	—	81,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	912	912	(912)	—
計	66,409	15,593	82,003	(912)	81,091
営業利益	6,058	1,201	7,260	(15)	7,244

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が22百万円(差益)であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,713	279	14,992
II 連結売上高(百万円)			81,091
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.3	18.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	77,993
II 売上原価	49,872
売上総利益	28,121
III 販売費及び一般管理費	23,254
営業利益	4,866
IV 営業外収益	828
V 営業外費用	214
経常利益	5,480
VI 特別利益	11
VII 特別損失	105
税金等調整前四半期純利益	5,386
法人税、住民税及び事業税	1,473
法人税等調整額	529
少数株主利益	275
四半期純利益	3,108

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,386
2 減価償却費	2,154
3 持分法による投資利益	△30
4 退職給付引当金の増加額	27
5 有形固定資産売却却損	103
6 売上債権の減少額 (△増加額)	△784
7 たな卸資産の減少額	150
8 仕入債務の増加額 (△減少額)	287
9 未払費用の減少額	△1,634
10 その他	△7
小計	5,653
11 法人税等の支払額	△3,633
12 その他	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	133
2 有形固定資産の取得による支出	△1,550
3 有形固定資産の売却による収入	173
4 その他	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	△540
2 配当金の支払額	△1,096
3 少数株主への配当金の支払額	△173
4 その他	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	757
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	183
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,868
VII 現金及び現金同等物の期末残高	37,051

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,092	62,083	3,758	1,058	77,993	—	77,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	210	301	441	1,529	(1,529)	—
計	11,668	62,294	4,060	1,499	79,523	(1,529)	77,993
営業利益	322	4,057	296	190	4,866	(0)	4,866

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,094	12,899	77,993	—	77,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	699	1,022	(1,022)	—
計	65,417	13,598	79,015	(1,022)	77,993
営業利益	3,678	1,195	4,873	(7)	4,866

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円、%)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	12,839	303	13,142
II 連結売上高			77,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5	0.4	16.9

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	1,919	△8.2
加工食品部門	49,261	5.1
合計	51,181	4.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品部門	4,766	△3.7	45	38.6
合計	4,766	△3.7	45	38.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	11,913	7.4
加工食品部門	65,116	4.9
冷蔵庫部門	3,451	△8.2
その他部門	609	△42.4
合計	81,091	4.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	20,054	24.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。